

# 1 今後の財政収支見通し

## (1) 一般会計収支見通し

(単位：億円)

区 分		令和6年度 予算	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳 入	市 税	6,276	6,627	6,755	6,878	7,004
	減 税 前	6,376	6,736	6,866	6,992	7,120
	減 税 額	△ 100	△ 109	△ 111	△ 114	△ 116
	市 債	1,672	1,908	1,526	976	961
	うち 臨時財政対策債	(20)	(－)	(－)	(－)	(－)
	そ の 他	6,905	6,634	6,731	6,528	6,609
	うち 地方交付税	(32)	(12)	(12)	(12)	(12)
計	14,853	15,169	15,012	14,382	14,574	
歳 出	人 件 費	2,826	2,752	2,826	2,751	2,820
	扶 助 費	4,196	4,370	4,474	4,571	4,672
	公 債 費	1,322	1,395	1,441	1,486	1,513
	投資的経費	1,814	2,519	2,030	1,368	1,457
	そ の 他	4,695	4,679	4,693	4,671	4,620
	計	14,853	15,715	15,464	14,847	15,082
差 引 収 支	－	△ 546	△ 452	△ 465	△ 508	

(注) 減税額には、国の経済対策における個人市民税の定額減税を含まない。

(2) 収支見通しの作成方法

区 分		説 明
歳 入	市 税	令和7年度は直近の経済情勢等を勘案して推計し、令和8年度以降は内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」で示された名目経済成長率の見通し等を勘案して各年度の税収の伸びを見込む
	市 債	歳出に合わせて現行の充当率で積算
	地方交付税、 臨時財政対策債	市税等の見込に基づいて推計
	そ の 他	歳出に合わせて増減するもの及び臨時収入は積算し、それ以外は令和6年度予算を参考に推計
歳 出	人 件 費	令和6年度予算を参考に推計
	公 債 費	市債発行額に応じ積算
	投 資 的 経 費	債務負担行為等により事業費が確定しているものは所要額、その他は令和6年度予算を参考に推計
	扶 助 費、 そ の 他	債務負担行為等により事業費が確定しているものは所要額、員数の伸び等により年度毎に増減がある事業は積算し、その他は令和6年度予算を参考に推計

## (3) 収支不足への対応

(単位：億円)

区 分	令和6年度 予算	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
行財政改革の取り組み	205	96	172	215	258
經常分	39	86	172	215	258
臨時分等	(166)	(10)	(－)	(－)	(－)
歳出の削減	56	96	172	215	258
内部管理事務等の見直し	40				
うち臨時分等	(10)				
事務事業の見直し	7				
うち臨時分等	(2)				
公の施設等の見直し	9				
うち臨時分等	(8)				
外郭団体に関する見直し	0				
歳入の確保	149	(10)	(うち 8年度取 り組み分 86)	(うち 9年度取 り組み分 43)	(うち 10年度取 り組み分 43)
うち臨時分等	(146)				
人件費関係分	0				
定員の見直し等	－				
調整債（国税化資金手当債） の発行	240	280	280	250	250
基金の活用	256	170	－	－	－
合 計	701	546	452	465	508

一般会計市債現在高年度末 見込み	17,330	18,437	19,083	19,042	18,983
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------

## 2 令和7年度予算一般財源について

以下の経費区分により、一般財源を充当

- ①経常的な経費
  - ②経常化している政策経費
  - ③法定事業・債務負担行為歳出化事業等経費 → 所要見込額を積算
  - ④臨時・政策経費 → 70億円
- } 事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、圧縮して積算

- ①経常的な経費
- ②経常化している政策経費
- ③法定事業・債務負担行為歳出化事業等経費
- ④臨時・政策経費

特定財源(国庫補助金など)	特定財源(国庫補助金など)	特定財源
一般財源(市税収入など) 3,453億円 ↓ 圧縮 3,367億円	一般財源(市税収入など) 4,848億円	一般財源 70億円
行財政改革の取り組み 86億円		

①～③一般財源 計 8,215億円 (令和6年度収支見通し 7,835億円)

### 経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等
- ・ 扶助費…圧縮なし (令和6年度 圧縮なし)
- ・ その他…△10% (令和6年度 △5%)

# 〈参考〉 経費区分について

## 1 概念図

経常経費	{	① 経常的な経費 ② 経常化している政策経費 ③ 法定事業、債務負担行為歳出化事業、 債務負担行為に準ずる固定経費	臨時・政策経費
------	---	--	---------

## 2 経費区分別の主な事業

### [ 経常経費 ]

経 費 区 分	主 な 事 業
経常的な経費	人件費、庁用経費、施設運営費など
経常化している政策経費	各種助成制度、ごみ処理経費など
法定事業	障害者自立支援制度、生活保護扶助費、 子どものための教育・保育給付等、児童手当など
債務負担行為歳出化事業	焼却工場の整備、国際会議場の改修など
債務負担行為に準ずる固定経費	公債費、国直轄道路事業負担金など

### [ 臨時・政策経費 ]

臨時・政策的な事業で、各局が経常経費とは別に要求し、個別に査定を行う経費